

2款 3項 1目 戸籍住民基本台帳費

戸籍管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 119 ページ

予算現額	24,696,000円		決算額	24,216,254円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	479,746円	決算額の 財源内訳		県支出金	123,499円	
前年度 比 較	決算額			25,227,424円	地方債	
	増減額			△1,011,170円	その他	13,826,600円
	増減率	△4.01%	一般財源	10,266,155円		

<目的>

戸籍制度は、親族的な身分関係を登録し、公証するもので、戸籍法により市町村長が管掌する法定受託事務であり、法令等に基づき正確かつ円滑な事務処理が実施できるよう管理及び運営体制の充実を図ります。

<内容>

関係法令等の正確な理解を図り、戸籍の各種届出(出生、認知、婚姻、離婚、死亡、縁組、離縁、転籍及び入籍等)の受理、審査、編製及び記載を適正に実施するとともに、これら業務を適正かつ迅速に行うための管理システムの効率的な管理及び運営を行います。

<実績・成果等>

1 本籍人口・本籍数

令和2年3月31日現在における本籍人口は123,729人、本籍数は50,010戸籍で、前年度に比べ、2人、335戸籍の増加でした。

2 各種処理件数

(1) 戸籍届出件数

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	転籍	その他	合計	
届 出	本籍人	466 <small>件</small>	965 <small>件</small>	399 <small>件</small>	230 <small>件</small>	60 <small>件</small>	560 <small>件</small>	421 <small>件</small>	3,101 <small>件</small>
	非本籍人	364	679	109	21	12	1	48	1,234
	小計	830	1,644	508	251	72	561	469	4,335
他市区町村からの送付	351	196	896	130	58	294	224	2,149	
合計	1,181	1,840	1,404	381	130	855	693	6,484	

(2) 戸籍処理件数

区 分	新戸籍編製	戸籍全部消除	合計
件数	1,140件	805件	1,945件

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳管理事業

(市民課)

決算事項別明細書 119 ページ

予算現額	49,109,000 円		決算額	49,027,578 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	5,000 円
不用額	81,422 円			県支出金	64,000 円
前年度 比較	決算額			60,281,674 円	地方債
	増減額	△11,254,096 円	その他	25,171,790 円	
	増減率	△18.67%	一般財源	23,786,788 円	

<目的>

住民基本台帳制度は、市民の居住関係の公証の基本制度として、市区町村の自治事務に位置づけられており、その正確性の確保と適正な運営が求められていることから、事務の適正かつ迅速な実施と運営を図ります。

<内容>

住民基本台帳制度における各種届出の受理、審査及び記載、住民票の写し等の交付、戸籍の附票の作成、記載及び写し等の交付を円滑に実施するため、これら業務を適正かつ迅速に行うためのシステムの管理及び運営を行います。

<実績・成果等>

1 人口動態

(1) 住民基本台帳人口

令和2年3月31日現在における住民基本台帳人口は、150,394人(69,528世帯)で、前年度に比べ、865人の減少(579世帯の増加)でした。

地域別人口動態は、入間川地区226人、入曽地区184人、堀兼地区119人、柏原地区113人、水富地区150人、新狭山地区62人、狭山台地区19人の減少で、奥富地区8人の増加でした。

(2) 外国人人口

令和2年3月31日現在における住民基本台帳人口のうち外国人人口は、62カ国2,781人(内、国籍不明1人)で、前年度に比べ137人の増加でした。

(3) 住民異動事由別件数と人数

区分	転入	転出	転居	出生	死亡	職権記載	職権消除	合計
件数(件)	4,813	4,887	2,182	818	1,630	58	180	14,568
人数(人)	6,174	6,107	3,322	821	1,630	60	182	18,296

2 各種証明等件数及び手数料収入

(1) 住民基本台帳

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
住民票の写し等 (内コンビニ交付分)	73,992 ^件 (1,641)	8,097 ^件	82,089 ^件 (1,641)	14,798,400 ^円 (328,200)
戸籍の附票	2,175	4,025	6,200	435,000
閲 覧	1件目 10 2件目～ 272	1件目 32 2件目～ 690	1件目 42 2件目～ 962	7,440
公的年金用記載事項証明	—	2	2	0
転出証明書	—	4,363	4,363	0
住民票コード通知再発行	—	9	9	0
合 計	76,449	17,218	93,667	15,240,840

(2) 戸籍

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
戸籍全部事項証明書	14,400 ^件	5,039 ^件	19,439 ^件	6,480,000 ^円
戸籍謄本	30	1	31	13,500
除籍全部事項証明書	1,393	659	2,052	1,044,750
除籍、原戸籍謄本	5,666	3,572	9,238	4,249,500
戸籍個人事項証明書	3,878	477	4,355	1,745,100
戸籍抄本	0	0	0	0
除籍個人事項証明書	31	22	53	23,250
除籍、原戸籍抄本	74	30	104	55,500
戸籍一部事項証明書	8	0	8	3,600
受理証明等	540	87	627	189,000
戸籍法施行規則第66条 第2項で定める証明書	16	0	16	22,400
除籍一部事項証明書等	0	0	0	0
合 計	26,036	9,887	35,923	13,826,600

(3) 個人番号法

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
通知カード再交付	615 ^件	113 ^件	728 ^件	307,500 ^円
個人番号カード再交付	80	109	189	64,000
合 計	695	222	917	371,500

(4) 諸証明等

区 分	有 料 件 数	無 料 件 数	合 計	手 数 料
印鑑登録証再交付	1,381 件	17 件	1,398 件	276,200 円
印鑑登録証明書 (内コンビニ交付分)	43,615 (911)	78	43,693 (911)	8,723,000 (182,200)
臨時運行許可証	865	—	865	648,750
その他の証明	1,415	233	1,648	283,000
合 計	47,276	328	47,604	9,930,950

(5) 地区センター等各種証明取扱件数

区 分	住民票の写し・ 戸籍の附票	戸籍謄・抄本等	印鑑登録証明書	その他の証明	合 計
入間川 地区センター	7,705 件	2,593 件	4,409 件	152 件	14,859 件
入曽 地区センター	4,032	1,228	3,263	51	8,574
堀兼 地区センター	1,448	626	1,446	37	3,557
奥富 地区センター	749	249	577	10	1,585
柏原 地区センター	1,669	640	1,580	27	3,916
水富 地区センター	1,925	557	1,466	49	3,997
新狭山 地区センター	3,647	948	2,708	34	7,337
狭山台 地区センター	3,331	760	2,493	63	6,647
水野市民 サービスコーナー	1,209	322	971	22	2,524
広瀬市民 サービスコーナー	2,162	509	1,958	30	4,659
合 計	27,877	8,432	20,871	475	57,655

(注) 件数の中には無料(手数料の免除)の件数を含みます。

3 各種処理件数

(1) 戸籍の附票処理件数

区 分	附 票 記 載	附 票 消 除	合 計
件 数	11,428 件	18 件	11,446 件

(2) 印鑑登録取扱件数

区 分	登 録	廃 止	合 計
件 数	5,018 件	4,993 件	10,011 件

4 電子申請

インターネットを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等の請求手続きを自宅などから行える「電子申請」を実施しています。

2 款 3 項 1 目 戸籍住民基本台帳費

個人番号カード交付事業

(市民課)

決算事項別明細書 119 ページ

予算現額	48,184,000 円		決算額	27,157,786 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	24,771,000 円	
不 用 額	21,026,214 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			20,825,623 円	地 方 債	
	増減額			6,332,163 円	そ の 他	371,500 円
	増減率	30.41%	一 般 財 源	2,015,286 円		

<目的>

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の規定に基づく「個人番号カード」の交付にあたり、市民からの問い合わせ対応及びカード交付事務等を効率的かつスムーズに行い、市民サービスの向上を図ります。

<内容>

個人番号（マイナンバー）制度の開始に伴い、市民からの問い合わせ対応、個人番号の通知及び個人番号カードの交付を適正に行います。

<実績・成果等>

1 個人番号カード交付状況

申 請 数	3,983 件
交 付 数	3,130

2 再交付申請の状況

通 知 カ ー ド	728 件
個 人 番 号 カ ー ド	189

2款 4項 1目 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 121 ページ

予算現額	5,120,000 円		決算額	4,014,186 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,105,814 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	9,262 円	
前 年 度 比 較	決算額			5,409,436 円	地 方 債	
	増減額			△1,395,250 円	そ の 他	
	増減率	△25.79%	一 般 財 源	4,004,924 円		

<目的>

公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙等を管理執行することを目的とします。

<内容>

各選挙の管理執行及びこれに伴う各選挙人名簿の調製を行うとともに、各種投票、直接請求及びその他各種法令に基づく事務を行います。

<実績・成果等>

1 選挙人名簿の定時登録者数

(各月の1日現在。但し、1日が休日であった場合は直後の休日でない日)

区 分	入間川	狭山台	入曽	堀兼	新狭山	奥富	柏原	水富	合計
投 票 区 数	9 ^{カ所}	3	7	3	1	1	2	4	30
令和元年 6月	37,827 ^人	11,027	31,449	11,898	4,523	4,114	9,991	18,323	129,152
令和元年 9月	37,745	10,993	31,435	11,834	4,535	4,124	9,953	18,276	128,895
令和元年 12月	37,801	10,999	31,415	11,800	4,527	4,136	9,947	18,247	128,872
令和2年 3月	37,802	10,987	31,313	11,788	4,482	4,126	9,929	18,227	128,654

2 在外選挙人名簿の登録者数

(各月の1日現在。但し、1日が休日であった場合は直後の休日でない日)

区 分	男	女	合計
令和元年 6月	44 ^人	65	109
令和元年 9月	46	65	111
令和元年 12月	45	65	110
令和2年 3月	45	64	109

2 款 4 項 2 目 選挙啓発費

選挙啓発事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 121 ページ

予算現額	73,000 円		決算額	65,474 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	7,526 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			49,920 円	地 方 債	
	増減額			15,554 円	そ の 他	
	増減率	31.16%	一 般 財 源	65,474 円		

<目的>

投票率の向上に向け、未成年者を含む多くの市民へ選挙に対する関心を持ってもらうことを目的とします。

<内容>

選挙時は、投票日などの啓発を行うとともに、多くの市民を対象にホームページを通じ選挙啓発を行います。また、小中学校等に選挙器具の貸し出しを行い選挙体験事業を実施し、要望があれば出前選挙を行います。さらに、若年層を対象とした選挙啓発事業を積極的に進めます。

<実績・成果等>

選挙の常時啓発では、各種啓発物資を配布し、市内中学校・高等学校へ投票箱や記載台等の貸し出しを行いました。

また、明るい選挙啓発ポスターコンクール作品を募集し、応募作品 3 点をデザインにした啓発用ポケットティッシュを作製しました。

さらには、新成人へ「有権者ノート」を郵送し、成人式では啓発用冊子を設置し、若年層への啓発に努めました。

2 款 4 項 3 目 県議会議員選挙費

県議会議員選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 121 ページ

予算現額	32,228,000 円		決算額	24,418,575 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	7,809,425 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	24,418,575 円	
前 年 度 比 較	決算額			16,977,879 円	地 方 債	
	増減額			7,440,696 円	そ の 他	
	増減率	43.83%	一 般 財 源			

<目的>

平成 31 年 4 月 29 日任期満了に伴い、任期満了日前 30 日以内に選挙を執行することを目的とします。

<内容>

公職選挙法の規定に基づき、埼玉県西第 4 区の選挙人の立候補届出の受付、及び 9 日間の選挙運動期間、投票・開票、当選人の決定までの一連の選挙事務を実施します。

<実績・成果等>

埼玉県議会議員一般選挙について、下表のとおり執行しました。

告 示 日	平成 31 年 3 月 29 日
選 挙 期 日	平成 31 年 4 月 7 日
定 数	2 人
立 候 補 者	3 人
ポスター掲示場	223 カ所
投 票 所	30 カ所
期日前投票所	2 カ所

投票結果	男	女	合計
当日有権者数	63,619 人	63,525	127,144
投票者数	22,726 人	21,854	44,580
投票率	35.72 %	34.40	35.06

期日前投票	市役所	市民会館	合計
日 数	8 日	5	延べ 13
期日前投票者数	男	624	4,322
	女	702	4,155
	合計	1,326	8,477
期日前投票者数/投票者数	16.04 %	2.97	19.02

2 款 4 項 4 目 市議会議員選挙費

市議会議員選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 123 ページ

予算現額	54,580,000 円		決算額	54,465,511 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	114,489 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	40,100 円	
前 年 度 比 較	決算額			1,402,556 円	地 方 債	
	増減額			53,062,955 円	そ の 他	
	増減率	3,783.30%	一 般 財 源	54,425,411 円		

<目的>

平成 31 年 4 月 30 日任期満了に伴い、任期満了日前 30 日以内に選挙を執行することを目的とします。

<内容>

公職選挙法の規定に基づき、選挙人の立候補届出の受付、及び 7 日間の選挙運動期間、投票・開票、当選人の決定までの一連の選挙事務を実施します。

<実績・成果等>

狭山市議会議員一般選挙について、下表のとおり執行しました。

告 示 日	平成 31 年 4 月 14 日
選 挙 期 日	平成 31 年 4 月 21 日
定 数	22 人
立 候 補 者	26 人
ポスター掲示場	223 カ所
投 票 所	30 カ所
期日前投票所	2 カ所

投 票 結 果	男	女	合計
当日有権者数	63,541 人	63,466	127,007
投 票 者 数	26,362 人	26,336	52,698
投 票 率	41.49 %	41.50	41.49

期 日 前 投 票	市役所	市民会館	合計
日 数	6 日	5	延べ 11
期日前投票者数	男	1,120	5,839
	女	1,365	6,289
	合計	2,485	12,128
期日前投票者数/投票者数	18.30 %	4.72	23.01

2款 4項 5目 市長選挙費

市長選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 125 ページ

予算現額	8,211,000 円		決算額	7,230,151 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	980,849 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債		
	増減額	7,230,151 円		そ の 他		
	増減率	皆増		一 般 財 源	7,230,151 円	

<目的>

令和元年7月26日任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を執行することを目的とします。

<内容>

公職選挙法の規定に基づき、選挙人の立候補届出の受付、及び7日間の選挙運動期間、投票・開票、当選人の決定までの一連の選挙事務を実施します。

<実績・成果等>

狭山市長選挙について、下表のとおり執行しました。

告 示 日	令和元年7月14日
選 挙 期 日	令和元年7月21日
立 候 補 者	2人
ポスター掲示場	223カ所
投 票 所	30カ所
期日前投票所	2カ所

投 票 結 果	男	女	合計
当日有権者数	63,840 人	63,636	127,476
投 票 者 数	32,404 人	31,430	63,834
投 票 率	50.76 %	49.39	50.08

期 日 前 投 票	市役所	市民会館	合計
日 数	6 日	4	延べ10
期日前投票者数	男	1,186	7,536
	女	1,387	7,380
	合計	2,573	14,916
期日前投票者数/投票者数	19.34 %	4.03	23.37

2 款 4 項 6 目 参議院議員選挙費

参議院議員選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 127 ページ

予算現額	71,734,000 円		決算額	61,521,473 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不用額	10,212,527 円			県支出金	51,469,326 円	
前年度 比較	決算額			地方債		
	増減額	61,521,473 円		その他		
	増減率	皆増		一般財源	10,052,147 円	

<目的>

令和元年7月28日任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を執行することを目的とします。

<内容>

公職選挙法の規定に基づき、埼玉県選出議員並びに比例代表選出議員の選挙の17日間の選挙運動期間及び投票・開票等の一連の選挙事務を実施します。

<実績・成果等>

第25回参議院議員通常選挙について、下表のとおり執行しました。

	選挙区	比例代表
公示日	令和元年7月4日	
選挙期日	令和元年7月21日	
定数	4人	50人
立候補者	9人	13政党等 155人
ポスター掲示場	223カ所	
投票所	30カ所	
期日前投票所	2カ所	

投票結果	男	女	合計	男	女	合計
当日有権者数	64,687 人	64,404	129,091	64,687	64,404	129,091
投票者数	33,675 人	32,761	66,436	33,669	32,758	66,427
投票率	52.06 %	50.87	51.46	52.05	50.86	51.46

期日前投票	市役所	市民会館	合計	市役所	市民会館	合計	
日数	16 日	4	延べ20	16	4	延べ20	
期日前投票者数	男	7,979 人	1,133	9,112	7,980	1,133	9,113
	女	7,855	1,290	9,145	7,855	1,290	9,145
	合計	15,834	2,423	18,257	15,835	2,423	18,258
期日前投票者数/投票者数	23.83 %	3.65	27.48	23.84	3.65	27.49	

2款 4項 7目 県知事選挙費

県知事選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 129 ページ

予算現額	53,220,000 円		決算額	37,694,903 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	15,525,097 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	37,683,235 円	
前 年 度 比 較	決算額				地 方 債	
	増減額			37,694,903 円	そ の 他	
	増減率	皆増	一 般 財 源	11,668 円		

<目的>

令和元年8月30日任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を執行することを目的とします。

<内容>

公職選挙法の規定に基づき、17日間の選挙運動期間及び投票・開票等の一連の選挙事務を実施します。

<実績・成果等>

埼玉県知事選挙について、下表のとおり執行しました。

告 示 日	令和元年8月 8 日
選 挙 期 日	令和元年8月 25 日
立 候 補 者	5 人
ポスター掲示場	223 カ所
投 票 所	30 カ所
期日前投票所	2 カ所

投 票 結 果	男	女	合計
当日有権者数	63,710 人	63,562	127,272
投 票 者 数	21,893 人	19,894	41,787
投 票 率	34.36 %	31.30	32.83

期 日 前 投 票	市役所	市民会館	合計
日 数	16 日	5	延べ21
期日前投票者数	男	4,593 人	654
	女	4,234	698
	合計	8,827	1,352
期日前投票者数/投票者数	21.12 %	3.24	24.36

2 款 4 項 8 目 参議院議員補欠選挙費

参議院埼玉県選出議員補欠選挙事業

(選挙管理委員会事務局)

決算事項別明細書 131 ページ

予算現額	61,789,000 円		決算額	41,413,799 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	20,375,201 円			県 支 出 金	41,413,799 円
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			41,413,799 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源		

<目的>

現職の参議院埼玉県選出議員 1 人の辞職により、定数 3 人の 4 分の 1 を超える欠員が生じたことから、補欠選挙を執行することを目的とします。

<内容>

公職選挙法の規定に基づき、埼玉県選出議員の選挙の 17 日間の選挙運動期間及び投票・開票等の一連の選挙事務を実施します。

<実績・成果等>

参議院埼玉県選出議員補欠選挙について、下表のとおり執行しました。

告 示 日	令和元年 10 月 10 日
選 挙 期 日	令和元年 10 月 27 日
定 数	1 人
立 候 補 者	2 人
ポスター掲示場	223 カ所
投 票 所	30 カ所
期日前投票所	2 カ所

投票結果	男	女	合計
当日有権者数	64,476 人	64,220	128,696
投票者数	15,126 人	13,145	28,271
投票率	23.46 %	20.47	21.97

期日前投票	市役所	市民会館	合計
日 数	16 日	3	延べ 19
期日前投票者数	男	3,139 人	319
	女	2,578	328
	合計	5,717	647
期日前投票者数/投票者数	20.22 %	2.29	22.51

2 款 5 項 2 目 統計調査費

統計調査事業

(総務課)

決算事項別明細書 135 ページ

予算現額	9,983,000 円		決算額	7,669,767 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,313,233 円			県 支 出 金	7,669,767 円	
前 年 度 比 較	決算額			6,120,531 円	地 方 債	
	増減額			1,549,236 円	そ の 他	
	増減率	25.31%	一 般 財 源			

<目的>

統計法に定める基幹統計調査等、各種統計調査を円滑・適性 to 実施し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与します。

<内容>

国及び県が実施する基幹統計調査をはじめとした各種統計調査を実施します。

<実績・成果等>

基幹統計調査等

統計調査	主管官庁	調査目的	調査期日 (調査期間)	調査対象	調査方法
学校基本 調 査	文 部 科 学 省	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。	5月1日 (毎年)	幼稚園、幼保連携型 認定こども園、小・ 中学校、各種学校	全数 調査
工業統計 調 査	経 済 産 業 省	製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにする。	6月1日(経 済センサ活動 調査の実施 年を除く)	製造業に属する全 ての事業所	全数 調査
全国家計 構 造 調 査	総 務 省	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにする。	10月～11月 (5年毎)	総務大臣が指定し た調査区内の世帯	標本 調査
経済センサ 基 礎 調 査	経 済 産 業 省	産業分野に属する事業所の基本的構造を明らかにし、各種統計調査の母集団情報を整備する。	6月～翌3月 (5年毎)	産業分野に属する 全ての事業所	全数 調査
農 林 業 セ ン サ ス	農 林 水 産 省	農林業の生産構造及び就業構造等の実態を把握し、農林業の実態を明らかにする。	2月1日 (5年毎)	農林業を営んでい る全ての農家、林 家、法人	全数 調査

上表以外に埼玉県住民異動月報及び埼玉県町(丁)字別人口調査を実施

2 款 6 項 1 目 監査委員費

監査事業

(監査委員事務局)

決算事項別明細書 135 ページ

予算現額	2,400,000 円		決算額	2,287,405 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	112,595 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			2,396,490 円	地 方 債	
	増減額			△109,085 円	そ の 他	
	増減率	△4.55%	一 般 財 源	2,287,405 円		

<目的>

定期的に監査を実施することにより、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われるよう、また市の経営に係る事務の管理が合理的かつ効果的に行われるよう、改善を目指すものです。

<内容>

法令に基づき、定期監査、決算審査、例月出納検査等を行います。

<実績・成果等>

- 1 例月出納検査 原則として毎月 28 日に実施
- 2 決算審査 上下水道事業会計実施日 6 月 28 日
一般会計・特別会計実施日 7 月 1 日・2 日・4 日・5 日・8 日・9 日・11 日・12 日
- 3 健全化判断比率及び資金不足比率審査 実施日 8 月 7 日
- 4 定期監査 第一回実施日 10 月 23 日・24 日・25 日・28 日・29 日
第二回実施日 1 月 28 日・29 日・30 日・31 日・2 月 4 日
- 5 財政援助団体等監査 実施日 11 月 22 日
 - (1) 智光山公園指定管理
(指定管理者 智光山パークマネジメント JV)
 - (2) 狭山市観光協会
(狭山市観光協会事業費補助金)
- 6 住民監査請求による監査
請求件数 2 件 (結果内訳) 棄却 2 件
※2 件のうち 1 件の受理は令和 2 年 3 月 30 日 (結果の通知は令和 2 年 5 月 25 日)